

事務事業評価シート (評価対象年度：令和 2 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		社会福祉法人減免措置事業				②事業番号		4515	
③事業類型		1. 法上(必須)事業		④開始年度		平成 12 年度		⑤終了予定年度	
⑥根拠法令等		法令		要綱		計画等		○ その他	
⑦実施手法		直営		全部委託		一部委託		○ 補助・負担	
⑧関連予算科目コード		款 3		項 5		目 1		細目 2	
⑨担当部名		福祉保険部		⑩担当課名		長寿社会推進課		会計 一般会計	

2. 事務事業の現状把握【DO】

【1】事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 社会福祉法人施設利用の介護保険被保険者のうち、申請要件該当者	① 申請要件該当者	件
②	②	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
社会福祉法人施設利用の介護保険被保険者の利用者負担について、申請により軽減を図る。	① 申請件数	件
	②	
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
利用者負担の軽減を図る。	① 減免決定件数	件
	計算式	
	② 計算式	
	③ 計算式	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
低所得者がより少ない負担で介護サービスを受けることができる。	政策(章) 2	みんなが健やかで、みんなが助け合うまち
	施策大(節) 3	みんなで支えあう福祉のまちをめざします
	施策中 2	高齢福祉の充実
	施策小 1	介護サービスの充実

【2】各種指標値、事業費の推移

		指標名	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標	
対象指標①		申請要件該当者	件	26	33	30	33	33	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②									
活動指標①		申請件数	件	26	33	30	33	33	
活動指標②									
活動指標③									
成果指標①		減免決定件数	件	26	33	30	33	33	
成果指標②									
成果指標③									
事業費	投入人員	正職員	人	0.05	0.05	0.05	0.05		事業費などの推移における特殊要因などの説明
		任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
		臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	405	386	382	382		
		直接事業費	千円	792	1,173	1,214	1,663		生活困窮者による、利用者増加及び社会福祉法人利用者軽減制度の周知を徹底したため増えた。
		総事業費	千円	1,197	1,559	1,596	2,045		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
	府支出金	千円	593	879	909	1,247			
	受益者負担金	千円	0	0	0	0			
	その他特定財源	千円	0	0	0	0			
	一般財源	千円	604	680	687	798			

【3】事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	厚労省通知に基づき、社会福祉法人または市町村が経営する社会福祉事業体は、その社会的役割の一環として、事業所・施設所在地の市長村長に申し出て、低所得者の利用者負担軽減に取り組むことになっているため。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	社会福祉法人を利用する高齢者が増えるにつれ、申請対象者も増えると思われる。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事業サービス内容、質、規模等は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている アイ. ある程度 ウ. いない	要件等は法定である。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

A

②期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている アイ. ある程度 ウ. いない	低所得者の利用者負担が軽減されている。
③今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができますか。)	ア. ある アイ. ない	さらなる制度の周知をはかる。
④庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし ウイ. できる ウ. できない	法に基づく事務であり、統廃合はできない。

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価

A

⑤成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イイ. ない	すでにできる範囲のIT化は行われている。
--	-----------------	----------------------

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A:現状のまま事業を進めることが適当 B:課題が少しあり事業の一部見直しが必要 (事業の進め方に改善が必要) C:課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要 (事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D:事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	制度の周知に努める。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 	ウ. 終了 ↓ (___ 年まで)	エ. 休止 ↓ (___ 年から)	オ. 廃止 ↓ (___ 年から)
	<今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)			
①改革、改善の具体案、実施年度など		—		
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策		—		